

1 全国の動き

(1)概 観

平成23年8月10日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。住宅建設は、下げ止まっている。設備投資は、下げ止まりつつある。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸入は、横ばいとなっている。生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。企業収益は、増勢が鈍化している。また、企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。物価の動向をみると、国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、前月比ではこのところ横ばいとなっているが、前年比では下落が続いている。

最近の金融情勢をみると、株価（日経平均株価）は、米株価の動向等を背景に、9,900円台から10,100円台まで上昇した後、9,000円台まで下落している。対米ドル円レートは、79円台から77円台まで円高方向で推移した後、79円台まで円安方向で推移し、その後78円台で推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.08%台で推移している。長期金利は、株価の動向を背景に、1.0%台後半から1.1%付近まで上昇した後、1.0%付近まで低下し、その後1.0%台前半で推移している。

こうしたことから最近の我が国の景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。

先行きについては、サプライチェーンの立て直し、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート・株価の変動によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

政府は、「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度第1次及び第2次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。また、7月29日、大震災からの復興に向け「東日本大震災からの復興の基本方針」を決定した。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、8月4日、資産買入等の基金の増額を決定した。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（1～3月速報）	534.9兆円	▲ 0.9%	（年率）▲ 3.7%
鉱工業生産指数（7月速報）	93.2	0.6%	▲ 2.8%
鉱工業在庫指数（7月速報）	100.6	▲ 0.2%	4.0%
大型小売店販売額（7月速報）	17,843億円	（全店ベース）	1.9%
新設住宅着工戸数（7月）	83,398戸	14.7%	21.2%
国内企業物価指数（7月速報）	105.7	0.2%	2.9%
消費者物価指数（7月総合）	99.7	0.0%	0.2%
有効求人倍率（7月・季節調整値）	0.64倍	0.01ポイント	0.11ポイント

※指数は、すべて平成17年=100（消費者物価指数は平成22年=100）

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

(2) 国内需要

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では6月は前年同月比3.8%減の後、7月は同2.3%減となった。小売売上面からみると、7月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（速報値）は、1兆7,843億円で、前年同月比1.9%増（既存店は0.8%減）となった。全国百貨店販売額は、6月は前年同月比0.3%減（既存店は0.1%増）の後、7月は同0.2%減（既存店は0.4%減）となった。スーパー販売額は、6月は前年同月比0.8%増（既存店は0.8%減）の後、7月は同3.1%増（既存店は1.5%増）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、7月は前年同月比25.6%減の後、8月（速報値）は同26.0%減となった。

住宅建設は、下げ止まっている。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は6月に前年同月比5.8%増の後、7月は同21.2%増の83,398戸となり、内訳では持家が前年同月比19.1%増、貸家が同18.5%増、分譲住宅が同33.2%増などとなった。

設備投資は、下げ止まりつつある。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（23年6月調査）により設備投資の年度計画をみると、23年度設備投資計画は、大企業では製造業で前年度比9.2%増、非製造業で同1.7%増となっており、全産業では同4.2%増となっている。中小企業では、製造業で前年度比4.1%減、非製造業で同35.8%減となっており、全産業では同24.9%減となっている。

公共投資は、総じて低調に推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、6月は9,984億29百万円で前年同月比3.4%減の後、7月は9,597億24百万円で同15.9%減となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。鉱工業生産指数（平成17年=100、季節調整済）は、6月に92.6となった後、7月（速報）は93.2と前月比0.6%上昇（前年同月比、原指数2.8%下落）となった。鉱工業生産者出荷指数は、6月に94.3となった後、7月（速報）は94.5と前月比0.2%上昇（前年同月比、原指数2.9%下落）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、6月に100.8となった後、7月（速報）は100.6と前月比0.2%下落（前年同月比、原指数4.0%上昇）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、6月は111.9となった後、7月（速報）は116.3と前月比3.9%上昇（前年同月比、原指数6.7%上昇）となった。

雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、

依然として厳しい。有効求人倍率（季節調整値）は、6月0.63倍の後、7月は0.64倍となった。完全失業者数は、7月は292万人で、完全失業率（季節調整値）は、6月4.6%の後、7月は4.7%となった。所定外労働時間指数（平成17年＝100、製造業：事業所規模30人以上）は、6月は前年同月比1.3%減の後、7月（速報）は前年同月比1.9%減となった。現金給与総額（製造業：事業所規模30人以上）は、6月は前年同月比0.2%減の後、7月（速報）は同1.4%増となった。

企業の動向をみると、企業収益は、増勢が鈍化している。また、企業の業況判断は、慎重さがみられる。前記「全国企業短期経済観測調査」（23年6月調査）によると、企業全体（全産業）では、経常利益は23年度上期には前年同期比15.1%減益の後、23年度下期には同10.0%増益が見込まれている。産業別にみると、製造業では23年度上期に前年同期比17.8%減益の後、23年度下期に同20.3%の増益が見込まれている。また、非製造業では23年度上期に前年同期比13.2%減益の後、23年度下期に同3.8%の増益が見込まれている。

こうしたなかで企業の業況判断をみると、慎重さがみられる。大企業製造業、大企業非製造業の業況判断が2四半期ぶりの悪化となるとともに、中小企業製造業の業況判断は8四半期ぶりの悪化、中小企業非製造業の業況判断は2四半期ぶりの悪化となった。ただし、先行きについては、慎重な見方となっている。

倒産件数は、緩やかな増加傾向となっている。企業倒産（負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ調べ）の状況を見ると、7月は1,081件（前年同月比1.4%増）、負債総額2,209億12百万円（同19.8%減）となっている。

(4) 物価

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、前月比ではこのところ横ばいとなっているが、前年比では下落が続いている。国内企業物価指数（平成22年＝100）は、6月は前月比0.1%上昇（前年同月比2.6%上昇）の後、7月（速報値）は前月比0.2%上昇（同2.9%上昇）となった。7月の消費者物価指数（全国）をみると、総合指数は前月同水準（前年同月比0.2%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月同水準（前年同月比0.1%上昇）となった。次に、8月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.1%上昇（前年同月比0.2%下落）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.1%上昇（前年同月比0.2%下落）となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、株価の動向等を背景に、1.0%台後半から1.1%付近まで上昇した後、1.0%付近まで低下し、その後1.0%台前半で推移している。企業金融については、企業の資金繰り状況はやや悪化している。民間債と国債との流通利回りスプレッドは、電力銘柄以外では緩やかな縮小傾向となっている。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.08%付近で推移している。

株価（日経平均株価）は、米株価の動向等を背景に、9,400円台から10,100円台まで上昇した後、10,000円台で推移している。

マネーストック（M2）は、7月（速報）は、前年同月比2.9%の伸びとなっている。

(6) その他の動き

6月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が8月18日に発表した「6月の景気動向指数（C I）」（改訂）によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は103.3、景気の現況を示す一致指数は109.3、半年から1年遅行する遅行指数は90.6となった。

2 富山県の動き

(1)概況

本県経済をみると、個人消費は、弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。住宅建設は、下げ止まっている。設備投資は、持ち直している。公共投資は、弱含んでいる。生産は、持ち直しのうごきがみられるものの、円高の影響が懸念される。雇用情勢は、厳しさが残るものの、有効求人倍率が上昇するなど改善の動きがみられる。企業倒産の件数は一桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ減少している。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。以上のように最近の本県の景気は、このところ持ち直しの動きがみられるが、依然として一部に厳しい状況がある。先行きについては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動の回復に伴い、景気が持ち直していくことが期待されるなかで、電力供給の制約や、円高の進行・長期化等世界経済の先行き如何により、景気が下押しされるリスクが存在する。また、デフレ状況、雇用情勢の動向等が県内経済に与える影響にも留意する必要がある。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、緊急雇用創出臨時特例基金を活用したさらなる雇用機会の創出、離職者等を対象とした公共職業訓練の拡充等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、バイオ、ロボット、新エネルギー等の新産業の創出に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（6月）	94.4	5.9%	6.7%
鉱工業在庫指数（6月）	90.3	1.3%	7.4%
大型小売店販売額（7月速報）	11,012百万円	（全店ベース）	3.2%
新設住宅着工戸数（7月）	531戸	0.0%	27.6%
消費者物価指数（7月・富山市）	99.7	▲ 0.1%	▲ 0.1%
常用雇用指数（6月・全産業）	112.7	0.1%	0.7%
所定外労働時間指数（6月・製造業）	62.0	5.5%	10.7%
有効求人倍率（7月・季節調整値）	0.88倍	0.03 ^ホ ポイント	0.17 ^ホ ポイント

※指数は、すべて平成17年=100（消費者物価指数は、平成22年=100）

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2)個人消費

個人消費は、弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、6月は100億33百万円で前年同月比2.8%増（既存店も前年同月比2.8%増）の後、7月（速報）は110億12百万円で前年同月比3.2%増（既存店も前年同月比3.2%増）となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、7月は3,308台で前年同月比26.0%減の後、8月は3,016台で同21.6%減となった。また、家計調査によると、5-7月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は309,612円で、実質で前年同期比0.9%減となった。

(3)住宅建設

住宅建設は、下げ止まっている。新設住宅着工戸数は、6月は総戸数531戸（前年同月比6.8%減）の後、7月は総戸数531戸（同27.6%増）であった。内訳をみると、持家は339戸で同9.4%増、貸家は153戸で同61.1%増、分譲住宅は10戸で同9.1%減などとなっている。

(4) 設備投資

設備投資は、持ち直している。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」（23年6月調査）により、23年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比10.3%増となった（石油製品、電気・ガスを除く。）。内訳は、製造業で前年度比17.9%増、非製造業で同12.5%減となった。

(5) 公共投資

公共投資は、弱含んでいる。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証株、東日本建設業保証株、西日本建設業保証株調べ）で公共工事請負金額をみると、5－7月期の平均額で147億59百万円で前年同期比2.9%減となった。

(6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、生産は、持ち直しの動きがみられるものの、円高の影響が懸念される。鉱工業生産指数（平成17年＝100、季節調整済）は、6月に89.1となった後、7月は94.4（前年同月比6.7%上昇）と前月比5.9%低下となった。業種別に動き（前月比）をみると、一般機械工業、化学工業などの11業種が上昇し、食料品工業、鉄鋼業の2業種が低下となった。

鉱工業生産者製品在庫指数は、5月に89.1となった後、6月は前月比1.3%上昇の90.3（前年同月比7.4%上昇）となった。これは、鉄鋼業、化学工業など6業種が上昇、パルプ・紙・紙加工品工業、金属製品工業など7業種が低下となったためである。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、厳しさが残るものの、有効求人倍率が上昇するなど改善の動きがみられる。月間有効求人数（パート含む。）は、7月17,302人（前年同月比15.5%増）、月間有効求職者数（パート含む。）は、7月20,567人（同7.1%減）となった。有効求人倍率（季節調整済）は、6月0.85倍の後、7月は0.88倍となった。常用雇用指数（平成17年＝100、全産業：事業所規模30人以上）は、5月に112.6となった後、6月は112.7（前年同月比0.7%増）となった。所定外労働時間指数（製造業：事業所規模30人以上）をみると、5月に前年同月比0.9%減の後、6月は同10.7%増となった。現金給与総額は、事業所規模5人以上では、5月に前年同月比1.9%減となった後、6月は同5.3%減となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は一桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ減少している。企業倒産（負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調）の状況をみると、7月に6件、負債総額11億28百万円（前年同月：10件、13億26百万円）の後、8月の件数は8件、負債総額は、20億93百万円（同9件、23億50百万円）となった。

業種別では、建設業が4件、サービス業他が2件、卸売業・運輸業が各1件であった。破綻原因別では、販売不振、既往のしわ寄せをあわせた不況型倒産が5件、過小資本・設備投資過大・運転資金の欠乏が各1件であった。

(9) 物価

消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数（平成22年＝100）をみると、総合指数は、6月は99.8で前月比0.4%下落（前年同月比0.4%下落）となった後、7月は99.7で前月比0.1%下落（同0.1%下落）となった。前月比0.1%下落の主な要因として

は、「被服及び履物」、「家具・家事用品」などが下落したため。また、生鮮食品を除く総合は99.6で、前月比0.3%下落（前年同月比0.3%下落）、生鮮食品は100.9で、前月比3.7%上昇（前年同月比4.3%上昇）となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き（7月～8月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空機産業向けの軸受、工作機械、工具については、生産、出荷ともに需要回復により増加となっている。ロボット関連については、生産、出荷ともに受注増加により増加となっている。
電子電気機械	半導体関連、電子機器等については、生産、出荷ともに減少となっており夏以降は不透明な状況である。変圧器、配電盤については、生産、出荷ともに若干減少となっている。
輸送機械	生産については、減少となっている。また、原材料価格については、横ばいとなっている。
金属製品	アルミニウム建材については、生産、出荷ともに需要の回復により増加となっている。民生用包装容器については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。
非鉄金属	売上げについては、増加となっており、回復基調にある。
鉄鋼	特殊鋼については、生産、出荷ともに減少となっている。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、農業化学品、機能化学品については、生産は横ばいとなっている。原材料価格については、横ばいとなっている。医薬品については、生産、出荷ともに増加となっている。
紙・パルプ 印刷紙器	包装用紙等については、生産、出荷ともに増加となっている。原材料価格については、横ばいとなっている。
木材・木製品	需要については、国産材、北洋材とも底堅い。供給については、国産材、北洋材とも横ばい。価格については、現況は国産材はもちあい、北洋材は引き続き強含み。先行き不透明だが、需要はある。
プラスチック	車両関連、通信機器関連については、受注量の減少により生産、出荷ともに減少となっている。家庭用品、園芸用品については、生産は横ばい、工業製品については、生産は増加となっている。原材料価格については、値上がりの傾向がある。
情報サービス	受注については、経済状況の悪化により情報化投資が抑制され、減少となっている。
繊維	生産、出荷ともに減少となっている。製品価格についても、横ばいとなっている。原材料価格については、値上がりの傾向がある。

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

7月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は6,855人で、前年同月比8.6%増となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、建設業（15.5%）、製造業（1.0%）、運輸業、郵便業（17.1%）などで増加し、情報通信業（34.8%）などで減少した。また、新規求職申込件数（パート含む。）は4,520件で、前年同月比4.7%減となった。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、7月は0.88倍となり、前月比0.03ポイント増加、前年同月比で0.17ポイント増加となった。

③ 近年の企業立地動向

区 分		18年	19年	20年	21年	22年
件数（件）	富山	36	38	33	16	14
	全国	1,782	1,791	1,630	867	786
敷地面積（ha）	富山	58	48	30	14	29
	全国	2,365	2,741	2,180	1,343	1,074

・主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha	(うち分譲済 413.1ha、分譲率 96.8%)
富山八尾中核工業団地	102.2ha	(うち分譲済 81.7ha、分譲率 80.0%)
高岡オフィスパーク	9.6ha	(うち分譲済 5.5ha、分譲率 57.6%)
小矢部フロンティアパーク	12.7ha	(うち分譲済 8.5ha、分譲率 66.7%)

・最近の主な立地企業（平成19年以降、増設を含む）

企業名		業種	竣工 操業開始 年月
シャープ(株)	富山市	太陽電池用シリコン	19年1月
東亜薬品(株)粉末吸入剤工場	富山市	医薬品	19年3月
スズキ工業(株)	小矢部市	金型	19年4月
(株)オプテス富山工場氷見製造部	氷見市	光学フィルム	19年9月
ダイト(株)（第5原薬棟、第3包装棟）	富山市	医薬品	19年9、10月
ファインネクス(株)（上条工場増設）	富山市	電子部品	19年9月
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)第3棟	滑川市	化学工業（トナー）	19年12月
リードケミカル(株)久金工場	上市町	医薬品	20年3月
香栄興業(株)富山工場	富山市	香料	20年4月
朝日印刷(株)富山東工場	富山市	医薬品・化粧品向け包装資材	20年7月
日東メディック(株)	富山市	医薬品	20年9月
ダイト(株)（第6製剤棟）	富山市	医薬品	20年10月
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品（無菌包装米飯）	21年1月
ユケン工業(株)	小矢部市	金属表面処理剤等	21年1月
中越パルプ工業(株)（本社機能の移転）	高岡市	紙・パルプ	21年3月
アイシン新和(株)	入善町	自動車向けディスクブレーキ用部品	21年4月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	22年1月
日医工(株)滑川第一工場	滑川市	医薬品	22年2月
(株)廣貫堂	富山市	医薬品	22年4月
コマツキャストエクス(株)	氷見市	建設機械の鋳鉄部品	22年5月
三菱ふそうバス製造(株)	富山市	バス	22年6月
富山化学工業(株)	富山市	医薬品	22年7月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	23年2月
アステラスファーマテック(株)（発酵技術研究棟）	富山市	医薬品	23年2月
コマツNTC(株)	南砺市	工作機械	23年5月